

# 専門家集団への期待

通商産業省基礎産業局

化学製品課長 増田 優

## 1. 時代の大転換と技術革新

世界が転換期を迎える中で、「化学」、すなわち化学技術体系と化学産業も大転換期を迎えている。

1995年世界貿易機構(WTO)が発足し、貿易紛争の処理のため国際統一ルールが構築された。また国際標準化機構(ISO)の品質管理・品質監査システム(ISO9000)や環境管理・環境監査システム(ISO14000)の制定に見られるように企業行動や社会システム(制度)の国際標準化が進んでいる。こうした国際統一ルールづくりの進展によって、同じルールのもとで公平かつ公正に世界の国々が、企業が、人々が切磋琢磨し競う合う大競争時代が到来した。「化学」もそうした潮流の中で生きていくことにおいて例外ではあり得ない。

一方、「化学」に対する社会的要請は内外を問わず強まっている。保安防災、労働安全、製品安全、環境保全等の広範な視野をもって研究開発から生産、流通、使用、廃棄に至る全ライフラインにわたってリスクを評価・管理していく化学物資の総合管理が強く求められている。その他にも省資源・省廃棄物・リサイクル、省エネルギー・地球温暖化防止といった課題に 대응していくことは、「化学」に係る活動の当然の前提条件となっているといっても過言ではない。

社会の持続可能な発展を実現しつつ大競争時代を切り開く競争力を実現することが、21世紀に向けて共通の課題となっている。そしてこの二つの従来は相反すると考えられがちであった命題を一体のものとして解決していくために、現在の化学技術体系を再評価し、新たな技術革新によって再構築していくことが重要である。

## 2. 技術革新と知的基盤の整備

化学技術体系は、過去の歴史において石炭化学の時代から石油化学の時代へと展開したことに見られるよ

うに、抜本的な技術革新の積み上げによって拡大・発展してきている。しかも抜本的な技術革新が起こると同時に以前の技術が廃れるのではなく、その一部は新しい技術に置換されつつも新たな技術が追加されて技術体系の積み重ねが起こり、化学技術体系の幅は拡大し進化してきた。

化学技術体系のもうひとつの重要な特徴は、こうした抜本的技術革新によって形成される基盤技術体系の上にそれぞれ個別の製品分野につながる個別の技術体系が存在し、個別の産業分野を形成していることである。

化学製品と化学産業を多彩なものとしているのも、また化学産業の全般的競争力にもかかわらず、個別分野によっては、強い国際競争力を有する分野が存在するのも、この両者の存在があるがゆえである。すなわち個別分野の技術体系(コア技術)の技術革新と基盤技術体系の抜本的技術革新は共鳴しつつ発展し、競争力をもたらしめているのである。

化学技術体系を革新し再構築していくためには、基礎研究の充実により社会が持っている科学的知見の水準の向上を図っていくことの重要性は論をまたないが、これにもまして重要なのが技術革新を支え、また、技術革新が製品として社会に出ていくために不可欠な知的基盤・技術基盤(テクノ・インフラ)の整備である。

そして化学技術体系の土台の半分を支えるのが特性試験評価や安全性試験評価といった評価技術体系であることを考えると、多年塗料の分野において試験評価の事業を手がけてこられた財団法人日本塗料検査協会は塗料業界における知的基盤・技術基盤(テクノ・インフラ)の担い手として今後ますますその役割が期待される場所である。



### 3. 専門家集団としての期待

財団法人日本塗料検査協会も大転換の潮流のまっただ中にある。財団法人日本塗料検査協会をとりまく環境は急速に変化している。1995年科学技術基本法が制定された。日本の国際競争力を再構築するため科学技術に関する諸制度の改革を進めるとともに科学技術関係の政府支出を倍増することを目指した動きである。そうした中で知的基盤・技術基盤の拡充は最大の課題のひとつとなっている。財団法人日本塗料検査協会が知的基盤・技術基盤を担う機関として大きく発展し、これまで以上にその役割を果たしていくため、こうした機会に新たな挑戦に船出されることを期待する。

1997年3月工業標準化法が改正された。国際標準化機構や世界貿易機構の示す国際統一ルールへの対応を図り貿易障害の未然防止を図るとともに、激しい技術革新の中で企業戦略、国家戦略として活発に動く標準化をめぐる動向に対応するためである。この改正の中で民間の役割が大幅に拡大された。すなわち、第一に規格づくりにおいて民間の主体性を大幅に取り入れたこと、第二に国の行ってきたJISマーク表示の認証制度を民間に開放したこと、第三に規格への適合性について事業者の自己認証制度を導入すると同時に試験所認定基準（ISO/IECガイド25）に適合した試験事業者を認定する制度を導入した。こうした工業標準化法の改正は財団法人日本塗料検査協会のこれまでの活動に直接影響するものであるとともに、財団法人日本塗料検査協会が国際的広がりの中で事業展開をしていく絶好の機会とも言える。

近年の高級仕上指向、新素材の登場、新技術の開発による品種構成の変化等の塗料をめぐる環境、ニーズの変化の中になって、財団法人日本塗料検査協会は、我が国で唯一の公的塗料検査機関として、試験・検査・規格などの業務をはじめ、JIS公示検査、各種研究開発等を推進してくるとともに、我が国の塗料産業の発展に大きな役割を果たしてきた。しかしながら平成8年11月に閣議決定された「公益法人の設立許可及び指導監督基準」等にも見られるように社会は公益法人に対してより高い社会性、公益性を求めている。知的基盤・

技術基盤を社会に提供する機関として、その実力を蓄えるとともに、その業務の公益性を高め組織運営や業務活動の透明性を高めつつ、より多くの人々に対して役割を果たしていくことが期待されている。

大転換期にある「化学」において、新たな技術革新の主要な担い手として、そして知的基盤・技術基盤の担い手として専門家及び専門家集団の役割の重要性は論を待たない。21世紀は専門家の時代である。財団法人日本塗料検査協会の皆様が、自己研鑽を積み、切磋琢磨し、世界に通ずる専門家になられることを期待する。また財団法人日本塗料検査協会がそうした専門家を育成する機関として、世界に通ずる知的基盤・技術基盤を提供する専門家集団としてますます発展されることを期待する。